

公的統計の課題等に関する統計委員会基本計画部会でのこれまでの議論の概要（第1WG関係抜粋）

※ 基本計画部会での委員の発言を事務局において編集（敬称略。部①は第1回基本計画部会での意見を示す。）

項 目	意 見 等 の 概 要
<p>1 統計の体系的整備</p> <p>(1) 体系的整備の考え方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな統計法では、加工統計や業務統計も基幹統計になるので、その指定の仕方は指定統計のものと考え方が異なるはずであり、それをどのように整理したら良いかということを検討する必要がある。（竹内：部①） ・ 国民生活統計は、まだ十分体系化されていないので、SSDSのような非常に大げさなものは止した方が良いと思うが、ある程度しっかりした体系化をする必要がある。（竹内：部①） ・ 統計リソースに制限がある中で、必要な統計の充実や新しい統計調査を実施するため、スクラップ・アンド・ビルドをどういう考え方でやっていくべきかについて、ある程度、中期的な考え方をまとめる必要がある。（竹内：部①） ・ 従来のように調査だけを中心として考えるのではなく、必要な統計そのもの、基幹統計そのものを十分に議論して体系立てていくことが必要。（阿藤：部①） ・ 統計の最終利用のモデルから基幹統計の問題を考えていく等のモデル化の問題ではないか。（出口：部①） ・ 統計の体系的整備に向けた視点としては、統計調査の効率性など個別統計ごとの視点に加え、統計間の有機的結合など統計横断的視点が重要である。経済統計の場合、この統計横断的な視点としてはナショナルアカウンツ（国民経済計算）が基軸としての役割を果たす。統計間リンケージについて具体的な分析が必要である。（野村：部①） ・ 現行の指定統計は、昭和20年代～30年代前半に整備されたもので、社会の情報基盤としての統計という視点から抜本的な見直しが必要である。（広松：部①） ・ 基幹統計として備えるべき要件、指定する時の指針を定めるべき。（舟岡：部①） ・ 統計体系のあるべき姿を検討し、これを念頭において長期的な布石を打つべき。また、基幹統計同士の整合性の検討も必要。（大守：部①） ・ 国民生活統計の体系化に当たっては、例えば、i 社会・人口統計体系（SSDS）に含まれる指標の中で何を基幹統計とするかを検討する、ii SSDSに欠けているものを検討する、といった方法により進めたらどうか。（阿藤：部②） ・ 包括的・体系的な把握の観点から、統計の空白領域や主要先進国と比較して日本が貧弱な領域はどこか、どのような対応策が考えられるかを検討すべき。また、国際的な場での統計体系の検討の際に日本が指導力を発揮するための議論も必要。（大守：部②） ・ 統計のスクラップ・アンド・ビルドが必要。（佐々木：部②）

- ・ 統計整備の検討に当たっては、単に個々の統計の問題を事例的に扱うのではなく、どのような統計が重要かというところまで踏み込んだ体系的なアプローチが必要である。(大守：部③)
- ・ 人口・社会統計の体系化の検討に当たっては、実際に既存の統計としてどのようなものが蓄積されているかが重要なポイントではないか。(広松：部④)
- ・ 新たな統計法では、調査統計のみならず加工統計も基幹統計に指定されることが想定されており、加工プロセスから体系化を検討できるのではないか。(出口：部④)
- ・ 社会の変化は著しく、統計体系を定めたとしてもたちまち陳腐化する。とりあえず、現時点で最善のものを決めて、後は時代の変化に応じて随時変えていくしかないのではないか。(広松：部④)
- ・ 政策ニーズに応じて機動的に実態を把握する必要があるということと、体系的に整備が必要であることは必ずしも同一ではない。(竹内：部④)
- ・ 体系から外れている統計でも重要なものは基幹統計に指定すべきではないか。(舟岡：部④)
- ・ 指定に当たっては、信頼性の有無や作成方法の妥当性等も踏まえて判断する必要がある。(舟岡、美添：部④)
- ・ 基幹統計の指定に当たっては、①統計が未整備で基幹統計として整備すべき分野の統計、②既存の指定統計、承認統計の中の基幹統計の候補、③基幹統計の3つに区分して、①→②については「体系的整備」の観点から基幹統計としての必要性を、②→③については、基幹統計として備えるべき要件に照らして、その十分性を検討すべき。(舟岡：部④)
- ・ 体系化については、まずどのような統計を整備すべきかという観点から検討し、この結果を踏まえて関係する既存統計を基幹統計に指定するか否か判断すべきである。既存統計について、信頼性等に関して問題があることを理由に、初めから基幹統計の候補から外すということは適当でない。(竹内：部④)
- ・ どのような統計を基幹統計に指定すべきかについて抽象的に議論していても生産的でないため、諸外国の例等を踏まえて基幹統計の候補リストを作成し、これに基づいて具体的に検討すべきではないか。(吉川：部④)
- ・ 整理の方法として、分野に視点を置くものとデータの入手先に視点を置くものの2つがあるが、これらの視点はいずれも重要であり、例えば労働分野における世帯側の統計と事業者側の統計というように、2つの視点からの統計を適切に組み合わせることによって詳細な情報が明らかになる。(美添：部⑥)
- ・ 同一の事象について個人・世帯側と企業側の両方の側面から捉えられていることがある。例えば労働分野の場合、個人から見れば「就業・労働」、企業・事業所側から見れば「雇用」ということになるが、人口社会統計は、個人・世帯側から見た統計ということで整理しておかないと、生活に関わる統計は全て人口社会統計に含まれることになり、統計体系全体が混乱する。(竹内：部⑥)
- ・ 現在、日本の産業分類は生産される財の用途等で分類されることとされているが、それは商品分類における視野であり、財の需要構造を反映させるほど分類が不安定になる可能性があることから、NAICSで貫徹されたようにアクティビティをより重視する必要がある。事業所は調査の単位であるが、産業分類はアクティビティの分類である。

<p>(2) 統計利用者の声や政策決定上のニーズの把握</p>	<p>(野村：部⑥)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アクティビティーベースの統計があっても良いと思うが、産業分類は、調査の単位である事業所の分類で捉えるのを原則とすべき。アクティビティーで売上高や従業者数等を把握することは實際上困難。(竹内：部⑥) ・ 現行の日本標準産業分類は、財及びサービスの種類、生産工程、投入物の類似性の程度に着目して分類していて、この分類基準は国際標準産業分類の分類基準と同等である。(舟岡：部⑥) <p>・ 官庁の統計部局以外の政策部門を加えて統計の利用者の意見を統計作成に反映するなんらかの組織を作った方がよい。(竹内：部①)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の声を吸い上げるための組織化、制度化の仕組みを検討すべき。(舟岡：部①) ・ どのような政策決定に資するべきなのかという視点から統計が設計されていない。(井伊：部②) ・ 景気関連統計の利用促進の観点から、利用者との意見交換の拡充や政府統計の広報の充実が必要。(佐々木：部②) ・ 行政施策に必要なデータを整備するためには、府省間のみならず府省内も含めて統計部局と政策部局とのコミュニケーションが十分に図られる仕組みが必要である。(竹内：部③) ・ 一概にニーズといっても、広く社会全体のニーズといえるものから、特定の利用者が要望している等限定的なニーズがあり、後者のニーズにどのように対応していけば良いかが課題である。(竹内：部④) ・ 特定の利害から距離を置き、統計体系全体のバランスを考え、国全体の立場からどのような情報が必要か、また、統計整備のプライオリティ付けをどうするか、等を判断するのが統計委員会の役割である。(吉川：部④) ・ 国の統計の多くは地域表章の区分がきめ細かいものとなっていないため、地方公共団体の利用はかなり限定されている。多くの地方公共団体が利用可能なものとなれば利便性も高まる。(舟岡：部④) ・ 既存の統計データの再集計について、一定以上のニーズがある場合には、オーダーメイド集計等により対応できる仕組みを構築できないか。(竹内：部④) ・ 国際移動統計のように所管府省が行政上は既存統計で十分と認識していても、統計体系の観点からは不十分なものがある。所管府省のニーズのみならず国として必要な統計は、それに相応しい法的位置づけを与え、きちんと整備する必要がある。(広松：部④)
<p>2 統計の作成関係</p> <p>(3) 実査体制(地方専任職員等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統計専任職員制度については、今後どうやって整備していくか等を検討する必要がある。(竹内：部①) ・ 地方の実査機構については、専門性の低下等脆弱になってきており検討する必要性が高い。(舟岡：部①) ・ 地方統計機構については、脆弱化が進んでおり、この現状に対応した体制についての検討や専門性の確保・向上を図らないと、将来、信頼性のある必要な統計の作成が困難になる恐れがある。(舟岡：部②)

<p>(5) 緊急ニーズへの対応方策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的に非常事態というのは起こり得ることから、緊急の統計ニーズに対しては、関係省庁が特別な調査を実施するための予算措置を講じることができるようになることが必要。(竹内：部①)
<p>(6) 国民・企業への広報・啓発活動、統計教育の拡充</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民や市場が統計の表面的な結果に敏感に反応してしまうような面もあるため、統計の意味について対外的に積極的に説明する必要がある。(大守：部①) ・ 速報値と確報値の乖離など統計の持つ性格の親切的な説明や統計調査の目的・活用の明示・PRが必要である。(佐々木：部②) ・ 調査客体の理解の増進を図るため、広報活動の推進や初中等教育における統計データ・リテラシーの向上に対するサポートを検討すべき。(舟岡：部②)
<p>(7) 報告者負担の軽減</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 報告者の負担を軽減するためのノウハウの開発や国民に対する教育・PRが必要。(佐々木：部②)
<p>(8) 統計作成方法の見直し(季節調整等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、どのような統計を作っていくか検討するに当たり、現在の統計の信頼性、精度、利用状況等についてきちんと評価しておく必要があるのではないか。(竹内：部①) ・ 季節調整の問題、指標の在り方、標本調査の設計、調査票の設計方法、不完全データの補完等統計技術的な問題を検討するためのワーキンググループを設置する必要がある。(竹内、美添：部③) ・ 季節調整のあり方についての検討も必要ではないか。(大守：部③)
<p>(9) その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本でもビジネスフレームをきちんと作って、事業所統計の体系的な整備に役立てるとともに、統計調査を効率化する必要がある。(竹内：部①) ・ 統計調査の中に一部重複感があるため、これを改善し、統計の効率的作成に努めるべき。(佐々木：部②) ・ ヤミ調査の廃止に努めるべき。(佐々木：部②)
<p>4 体制、組織関係</p>	
<p>(1) 統計リソース(予算、人員など)の配分の在り方、有効活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統計に関する予算の増額が必要である。(竹内・部①) ・ 限られた統計関係資源(人材を含む)を省庁横断的に活用する方策について検討する必要がある。(大守：部②) ・ 統計全体に関する資源配分に関して、統計に対する社会の需要の変化、国際比較や業務統計等の活用可能性などを踏まえつつ、望ましい在り方を考察すべき。(大守：部②) ・ 政府全体で見た場合の統計事業予算と統計職員数のアンバランスを是正すべきである。(佐々木：部②)

<p>(2) 統計人材の育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統計関係人材について、人事交流を進める、人材の育成・確保のための対策を考えるということが必要。(竹内：部①) ・ 人材育成については、米国の例などを参考に、専門家の中途採用、官庁の採用のあり方も含め議論すべき。(阿藤：部①) ・ 統計関係職員の育成方法の望ましい在り方について検討すべき。(大守：部②) ・ アーカイブの運用に当たっては、IT系、数理系といった高度な専門性を持った人材が必要である。(佐々木：部②)
<p>(3) 関係機関等（地方、学会等）との連携強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学者が求める統計があれば、どのようにしてそうした統計を作ったらよいかについて、学者と踏み込んだ議論をすべきではないか。(竹内：部①) ・ 今後、地域を活性化していくためには地方に関する統計データが必要であることから、その面で地方との協力を推進すべきではないか。(竹内：部①)
<p>(4) 統計機関の独立性、中立性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統計機関の独立性が重要ではないか。(佐々木：部①) ・ 公表前機密の保持など、中立性は重要であり、これに係るガイドラインも必要かもしれない。(大守：部①) ・ オーストラリアでは、統計局長は7年任期で、議会の承認がなければ辞職を強要されない等により独立性が担保されている。(佐々木：部②)
<p>(5) その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別統計調査の審査・承認を通じた調整機能（司令塔的機能）の強化が必要である。(佐々木：部②) ・ 分散型の統計機構を前提としつつ、その弊害を緩和しうる制度・組織を検討すべき。(舟岡：部②)
<p>5 その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統計情報を全部まとめてサービスする組織、機構をうまく作った方が良い。(竹内：部①) ・ 多くの問題があるため、問題の重要性について委員間で認識の共有化を図り、問題を解決するためのコストの多寡などを踏まえてプライオリティを付けることが重要である。(門間：部①) ・ 論点ごとに、現状を一覧表の形で整理し、今後の工程表を作るべきではないか。(吉川：部①) ・ 国際比較に際して考慮すべき統計環境などの差（正負両面）は何かを考察すべき。(大守：部②)